

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	377,494		365,894	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	316,675		293,083	
1c	うち、自己株式の額 (△)	14,502		2,888	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,471		2,093	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	377		316	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	52,702	79,053	23,103	92,415
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,395		4,723	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	1,395		4,723	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	431,969		394,038	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,307	3,460	1,136	4,544
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,307	3,460	1,136	4,544
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 28	△ 42	△ 8	△ 33
12	適格引当金不足額	7,229	10,843	2,079	8,318
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	34	51	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	7	1	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	2,570		1,946	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,117		5,155	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	419,851		388,882	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,530		2,438		
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	321		△ 226		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	321		△ 226		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,851		2,212		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,421		4,159		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,421		4,159		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	5,421		4,159		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	419,851		388,882		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	397		397		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	950		849		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	950		849		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	53,080		67,356		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	53,080		67,356		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	54,428		68,603		

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,421		4,159	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,421		4,159	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,421		4,159	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	49,006		64,444	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	468,858		453,326	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,536		4,561	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る経過措置により算入されるものの額	3,460		4,544	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	51		—	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)に係る経過措置により算入されるものの額	24		17	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,532,856		3,315,816	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.88%		11.72%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.88%		11.72%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.27%		13.67%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,490		39,324	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,560		2,539	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		0	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1,037		925	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	950		849	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	19,653		18,401	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	363,305		356,288	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	302,511		283,503	
1c	うち、自己株式の額 (△)	14,502		2,888	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,471		2,093	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	377		316	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	52,908	79,362	23,917	95,668
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	416,591		380,522	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	2,228	3,342	1,091	4,364
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	2,228	3,342	1,091	4,364
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 28	△ 42	△ 8	△ 33
12	適格引当金不足額	7,954	11,931	2,492	9,971
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	607	911	500	2,003
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	5	7	1	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	5,965		4,985	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,732		9,063	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	399,859		371,458	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	—		—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,965		4,985		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,965		4,985		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	5,965		4,985		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	399,859		371,458		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	57		67		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	57		67		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	53,070		67,360		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	53,070		67,360		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	53,128		67,427		
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,965		4,985		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,965		4,985		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,965		4,985		

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (又)	47,162		62,442	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (又)) (ル)	447,022		433,900	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,278		6,385	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る経過措置により算入されるものの額	3,342		4,364	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額	911		2,003	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)に係る経過措置により算入されるものの額	24		17	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,481,810		3,271,697	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.48%		11.35%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.48%		11.35%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.83%		13.26%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,488		39,323	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,628		1,151	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	57		67	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	150		137	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	19,768		18,507	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成27年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	292,620		
コールローン及び買入手形	1,199		
買入金銭債権	11,816		
商品有価証券	1,815	6-a	
金銭の信託	4,911	6-b	
有価証券	2,195,279	2-b, 6-c	
貸出金	4,915,524	6-d	
外国為替	5,666		
リース債権及びリース投資資産	43,271		
その他資産	30,347	6-e	
有形固定資産	67,667		
無形固定資産	8,494	2-a	
退職給付に係る資産	127	3	
繰延税金資産	1,604	4-a	
支払承諾見返	16,016		
貸倒引当金	△ 42,036		
資産の部合計	7,554,327		
(負債の部)			
預金	6,090,909		
譲渡性預金	235,255		
コールマネー及び売渡手形	57,205		
債券貸借取引受入担保金	260,912		
借入金	252,415	8	
外国為替	259		
新株予約権付社債	23,992		
その他負債	43,670	6-f	
役員賞与引当金	33		
退職給付に係る負債	1,778		
役員退職慰労引当金	606		
睡眠預金払戻損失引当金	1,068		
ポイント引当金	153		
偶発損失引当金	966		
繰延税金負債	43,211	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,519	4-c	
支払承諾	16,016		
負債の部合計	7,036,974		
(純資産の部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	316,675	1-c	
自己株式	△ 14,502	1-d	
株主資本合計	379,965		
その他有価証券評価差額金	118,682		
繰延ヘッジ損益	△ 71	5	
土地再評価差額金	13,893		
為替換算調整勘定	535		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,284		
その他の包括利益累計額合計	131,756		3
新株予約権	377		1b
非支配株主持分	5,253	7	
純資産の部合計	517,352		
負債及び純資産の部合計	7,554,327		

平成26年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	100,725		
コールローン及び買入手形	100,823		
買入金銭債権	15,213		
商品有価証券	3,387	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,296,773	2-b, 6-c	
貸出金	4,679,219	6-d	
外国為替	6,253		
リース債権及びリース投資資産	40,258		
その他資産	26,146	6-e	
有形固定資産	67,415		
無形固定資産	8,792	2-a	
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,833	4-a	
支払承諾見返	16,035		
貸倒引当金	△ 47,590		
資産の部合計	7,320,288		
(負 債 の 部)			
預金	5,981,519		
譲渡性預金	181,067		
コールマネー及び売渡手形	95,438		
債券貸借取引受入担保金	256,743		
借入金	183,981	8	
外国為替	205		
その他負債	53,532	6-f	
役員賞与引当金	28		
退職給付に係る負債	4,789		
役員退職慰労引当金	675		
睡眠預金払戻損失引当金	1,074		
ポイント引当金	145		
偶発損失引当金	1,122		
繰延税金負債	41,904	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	16,035		
負債の部合計	6,827,724		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	293,083	1-c	
自己株式	△ 2,888	1-d	
株主資本合計	367,987		
その他有価証券評価差額金	106,567		
繰延ヘッジ損益	△ 41	5	
土地再評価差額金	13,130		
為替換算調整勘定	△ 282		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,854		
その他の包括利益累計額合計	115,519		
新株予約権	316		
非支配株主持分	8,740	7	
純資産の部合計	492,564		
負債及び純資産の部合計	7,320,288		

3
1b

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成27年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	316,675		1-c
自己株式	△ 14,502		1-d
株主資本合計	379,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	379,965	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	316,675		2
うち、自己株式の額（△）	14,502		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,494		2-a
有価証券	2,195,279		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,726		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,767	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	127		3
上記に係る税効果	40		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	86		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,604		4-a
繰延税金負債	43,211		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,519		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,726		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	40		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 71		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 71	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,815		6-a
金銭の信託	4,911		6-b
有価証券	2,195,279		6-c
貸出金	4,915,524	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	30,347	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	43,670	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	12		
普通株式等Tier1相当額	12		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	45,490		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,490		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,560		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,560		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,253		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,530	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	397	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	252,415		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成26年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	293,083		1-c
自己株式	△ 2,888		1-d
株主資本合計	367,987		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	367,987	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	293,083		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,792		2-a
有価証券	2,296,773		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,112		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,680	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,833		4-a
繰延税金負債	41,904		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,112		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 41		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,387		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,296,773		6-c
貸出金	4,679,219	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	26,146	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	53,532	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,324		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,324		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,539		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,539		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	8,740		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,438	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	397	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	183,981		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成27年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	297,661		
コールローン	1,199		
買入金銭債権	11,816		
商品有価証券	1,815	6-a	
金銭の信託	4,911		
有価証券	2,182,664	6-b	
貸出金	4,950,089	6-c	
外国為替	5,666		
その他資産	15,781	6-d	
有形固定資産	65,097		
無形固定資産	8,204	2	
前払年金費用	2,237	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	16,016		
貸倒引当金	△ 37,379		
資産の部合計	7,525,784		
(負 債 の 部)			
預金	6,095,178		
譲渡性預金	244,055		
コールマネー	57,205		
債券貸借取引受入担保金	260,912		
借入金	247,241	7	
外国為替	260		
新株予約権付社債	23,992		
その他負債	25,694	6-e	
役員賞与引当金	33		
退職給付引当金	1,659		
役員退職慰労引当金	588		
睡眠預金払戻損失引当金	1,068		
ポイント引当金	153		
偶発損失引当金	966		
繰延税金負債	43,812	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,519	4-c	
支払承諾	16,016		
負債の部合計	7,027,358		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	302,511	1-c	
自己株式	△ 14,502	1-d	
株主資本合計	365,776		
その他有価証券評価差額金	118,449		
繰延ヘッジ損益	△ 71	5	
土地再評価差額金	13,893		
評価・換算差額等合計	132,271		3
新株予約権	377		1b
純資産の部合計	498,425		
負債及び純資産の部合計	7,525,784		

平成26年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	106,030		
コールローン	100,823		
買入金銭債権	15,213		
商品有価証券	3,387	6-a	
金銭の信託	5,000		
有価証券	2,277,439	6-b	
貸出金	4,710,350	6-c	
外国為替	6,253		
その他資産	13,758	6-d	
有形固定資産	65,107		
無形固定資産	8,445	2	
前払年金費用	3,877	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	16,035		
貸倒引当金	△ 42,518		
資産の部合計	7,289,202		
(負 債 の 部)			
預金	5,986,847		
譲渡性預金	181,167		
コールマネー	95,438		
債券貸借取引受入担保金	256,743		
借入金	179,452	7	
外国為替	210		
その他負債	36,142	6-e	
役員賞与引当金	28		
退職給付引当金	2,382		
役員退職慰労引当金	656		
睡眠預金払戻損失引当金	1,074		
ポイント引当金	145		
偶発損失引当金	1,122		
繰延税金負債	44,012	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	16,035		
負債の部合計	6,810,918		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	283,503	1-c	
自己株式	△ 2,888	1-d	
株主資本合計	358,381		
その他有価証券評価差額金	106,495		
繰延ヘッジ損益	△ 41	5	
土地再評価差額金	13,130		
評価・換算差額等合計	119,585		3
新株予約権	316		1b
純資産の部合計	478,283		
負債及び純資産の部合計	7,289,202		

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成27年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	302,511		1-c
自己株式	△ 14,502		1-d
株主資本合計	365,776		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	365,776	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	302,511		2
うち、自己株式の額（△）	14,502		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,204		2
上記に係る税効果	2,633		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,570	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	2,237		3
上記に係る税効果	718		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	1,519		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	43,812		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,519		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,633		
前払年金費用の税効果勘案分	718		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 71		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 71	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,815		6-a
有価証券	2,182,664		6-b
貸出金	4,950,089	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	15,781	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	25,694	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	12		
普通株式等Tier1相当額	12		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	45,488		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,488		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,628		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,628		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	247,241		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成26年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	283,503		1-c
自己株式	△ 2,888		1-d
株主資本合計	358,381		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	358,381	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	283,503		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,445		2
上記に係る税効果	2,989		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,455	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,877		3
上記に係る税効果	1,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,504		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	44,012		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,989		
前払年金費用の税効果勘案分	1,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 41		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,387		6-a
有価証券	2,277,439		6-b
貸出金	4,710,350	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	13,758	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	36,142	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,323		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,323		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,151		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,151		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	179,452		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46